雑益	△ 142,848,208		
臨時利益	△ 27,246,123	△ 209,628,761,060	
業務費用合計			△ 13,250,567,371
Ⅱ　行政サービス実施コスト			△ 13,250,567,371

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

１．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から２か月遅れで支払い、掛金を１か月遅れで収入するため、決算時点では２か月分の債務と１か月分の債権があることになり、この差１か月分の支払いに備えるため、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第33条第２項に基づき、当該事業年度における短期給付額の１／12に相当する金額を計上しております。

平成21年度決算においては、短期給付額合計が113,030,594,243円となり、その１／12に相当する金額は9,419,216,187円（小数点以下切上げ）となります。

２．欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、内規に基づき、当該事業年度以前３事業年度の短期給付額の平均額の10／100に相当する金額を計上しております。

平成21年度においては、平成19年度から平成21年度までの３事業年度の短期給付金の平均額（平成19年度105,707,496,026円、平成20年度109,221,084,000円、平成21年度113,030,594,243円、合計327,959,174,269円の３分の１（平均）＝109,319,724,756円の10／100に相当する額が10,931,972,476円（小数点以下切上げ）となります。

３．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	68,407	68,407	—
⑵有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	5,444	5,444	—
②投資有価証券	7,494	7,694	199

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

①　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格喪失に伴う掛金還付等により27,837,327円、前期損益修正益として過年度分の過払い給付金の回収により27,246,123円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	68,406,620,994円
定期預金	△ 64,200,000,000円
資金期末残高	4,206,620,994円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
投資その他の資産	投資有価証券	8,494,400,000	0	1,000,000,000	7,494,400,000	—	—	7,494,400,000	

㈱　独立行政法人会計基準第86に該当する特定の償却資産は保有しておりません。